

## ○ さまざまな資源の回収と再資源化の推進

家庭では、回収された後の再生利用の過程にも配慮しながら、各市町村のルールに従った適正な分別排出のほか、地域の集団回収やスーパーマーケット等での店頭回収に協力するなど、リサイクル活動を積極的に行うようになります。特に資源ごみの約4割を占める紙ごみについて、古紙リサイクルエコステーションや古紙リサイクルセンターのほか、様々な主体が行う資源回収が積極的に活用されるとともに、雑紙（その他紙）の分別が徹底され、紙のリサイクルが進みます。

また、衣類や小型家電等の資源回収が定着するほか、これまで資源化等が進んでいなかったプラスチック製品等についても、市町村等による取組が進み、資源化が行われるようになります。

オフィス等の職場においては、ごみの減量に関する計画を作成すること等により、積極的にごみの減量やリサイクル等の3R行動に取り組むようになります。また、産業廃棄物と一般廃棄物が適正に分別され、一般廃棄物については各市町村のルールに従った適正な分別排出が行われるほか、資源物については、資源回収業者の利用やオフィス町内会への参加によりリサイクル等に取り組むようになります。

また、小売事業者においては、消費者へのマイバッグ持参の呼びかけ、詰め替え商品やばら売り商品の販売促進による容器包装廃棄物の排出抑制が行われるほか、店頭における容器包装廃棄物の回収により、これらのリサイクルが行われるようになります。

## ○ 環境意識の高い人財<sup>\*15</sup>の育成

家庭、学校、地域、職場など様々な場所で、環境教育、学習機会を提供することにより、環境にやさしい行動への意識が高まり、3Rや環境保全に向けた取組の担い手となるような多様な人財の育成が図られていきます。

また、環境という共通の意識を持った人財が相互に連携して環境活動を行うことを通じてネットワークが構築されます。

## 2 地域の特性を活かした地域循環共生圏の形成

県内のそれぞれの地域が、その特性を活かした強みを発揮し、自然環境への影響を低減しながら、地域ごとに異なる資源を自立循環させる分散型の社会を形成しつつ、それぞれの地域の持つ強みと弱みを、近隣地域と共生・対流することで相互に連携し補い合う広域的なネットワークである、「地域循環共生圏」が形成されていきます。これにより、資源の循環、生物多様性の確保、低炭素化、地域の活性化等が実現されるとともに、その形成のために様々な主体が連携することで、地域の共同体の再生や、地域の課題も同時に解決されていくほか、低炭素化の実現により地球温暖化対策にもつながるなど、広くSDGsの達成につながっていくものです。

なお、本計画では、環境省が示す地域循環共生圏の考え方に基づいて、将来の地域における地域循環共生圏のイメージを示していますが、各地域における地域循環共生圏の具体的なあり方については、それぞれの地域において議論を深めていく必要があるものです。

## ○ 農山漁村部における地域循環共生圏

家畜排せつ物や食品廃棄物等が肥飼料等に利用され、生産された農林水産品等が地域内で消費される地産地消の循環が形成されていきます。特に、稲わらについては、「青森県稲わらの有効利用の促進及び焼却防止に関する条例」に基づき、有効利用が図られます。また、肥飼料等に利用できない循環資源やりんご剪定枝、未利用間伐材等は、地域のエネルギー源として利用され、エネルギーの域内循環が生まれていきます。

こうした地産地消の循環の形成により地域の資金循環が生まれ、地域の活性化につながっていくほか、持続的な農林水産業が営まれ、生物の生息の場としての里地里山などが保全されていきます。

<sup>\*15</sup> 人財…青森県では、“人は青森県にとっての「財（たから）」である”という基本的考え方から、「人」「人材」などを「人財」と表しています。この計画でも「人財」という言葉で統一しています。